

# Economic Indicators

発表日: 2024年1月12日(金)

## 主要経済指標予定(2023年1月15日~1月19日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部  
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(1月15日~1月19日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
1月15日 (月)	8:50 12月マネーストック				
	M2(前年比)	+2.3%	+2.3%	+2.2%~+2.4%	+2.3%
	M3(前年比)	+1.7%	+1.7%	+1.6%~+1.8%	+1.7%
	広義流動性(前年比)	+2.2%	+2.1%	+1.7%~+2.2%	+2.1%
13:30 11月特定サービス産業動態統計調査					
1月16日 (火)	8:50 12月企業物価指数				
	(前月比)	0.0%	—	—	+0.2%
	(前年比)	▲0.3%	▲0.3%	▲0.7%~▲0.2%	+0.3%
	13:30 11月商業動態統計・確報				
小売業販売額(前年比)	—	—	—	+5.3%	
1月17日 (水)					
1月18日 (木)	8:50 11月機械受注統計				
	船電除く民需(前月比)	▲0.7%	▲0.8%	▲4.2%~+0.8%	+0.7%
	(前年比)	▲0.3%	—	—	▲2.2%
	13:30 11月鉱工業指数・確報				
鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	▲0.9%	
(前年比)	—	—	—	▲1.4%	
1月19日 (金)	8:30 12月消費者物価指数(全国)				
	全国総合(前年比)	+2.5%	+2.6%	▲0.1%~+2.6%	+2.8%
	全国コア(前年比)	+2.3%	+2.3%	▲0.2%~+2.3%	+2.5%
	13:30 11月第3次産業活動指数				
(前月比)	▲0.6%	—	—	▲0.8%	

**11月機械受注・船舶電力除く民需** 当社予想：前月比▲0.7% 中央値：同▲0.8%

11月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比▲0.7%と予想する。このところの製造業は国内外の財需要の低迷から均せば減少傾向にあり、11月も弱い動きが続いた見込み。非製造業は9月、10月と好調だった反動から3か月ぶりの減少を見込むも、持ち直し傾向は継続したとみる。10-12月期は内閣府見通しの弱さが示す通り、製造業が足を引っ張ることで低調が続くだろう。もともと、年度末にかけて海外の金融引き締め局面の終了観測に伴い企業の過度な慎重姿勢が緩和し、旺盛な投資意欲の発現によって機械受注は緩やかに持ち直しに転じるとみる。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**12月企業物価指数・国内企業物価** 当社予想：前年比▲0.3% 中央値：同▲0.3%

23年12月の国内企業物価を前年比▲0.3%、前月比0.0%と予想する。川上側のコスト上昇圧力の一服と、前年の非常に高い伸びの裏が出ることで12月も前年比鈍化が継続し、21年2月以来の前年比マイナスとなる可能性が高い。ただし、今年2月以降は補助金効果の剥落で電気・ガス代のマイナス寄与が縮小することに加えて、夏ごろの原油価格上昇が遅れて反映されることで押し上げられ、春ごろまで前年比0.0%付近での推移が続く見通し。

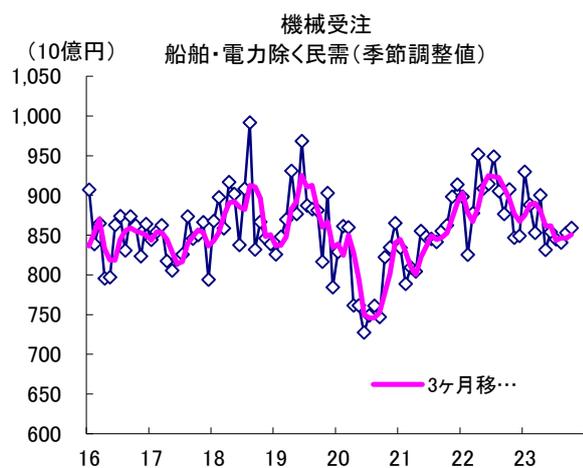
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

**12月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）** 当社予想：前年比+2.3% 中央値：同+2.3%

CPI コアは前年比+2.3%と前月の+2.5%から伸びが鈍化すると予想する。前年の伸びが高かった裏が出たことにより電気・ガス代のマイナス寄与が拡大するほか、値上げペースが昨年対比で鈍化していることで食料品のプラス寄与が縮小することなどが影響する見込み。

（シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴）

図表1



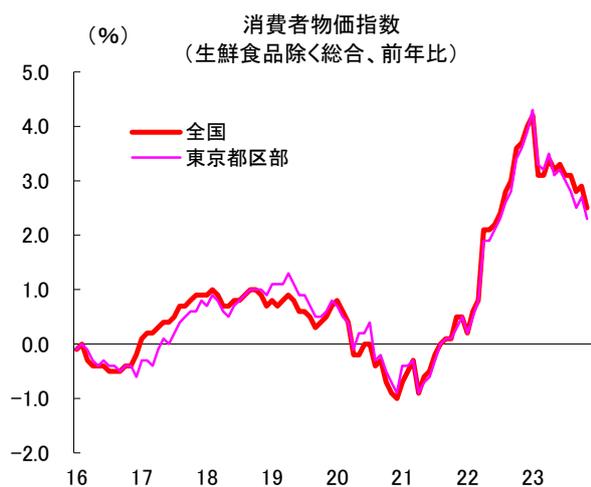
(出所)内閣府「機械受注統計」

図表2



(出所)日本銀行「企業物価指数」

図表3



(出所)総務省「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。